

I 新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査結果(単純集計)

1 世帯構成

調査の種類(設問No.)	一人暮らし		同居(全員65歳以上)		同居(それ以外)	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(4)	26.0%	24.7%	30.5%		27.9%	
要支援・要介護認定者(4)	28.8%	31.4%	25.0%		29.7%	

2 現在の暮らしむき

調査の種類(設問No.)	《ゆとりがある》 (ゆとりがある+ ややゆとりがある)		《苦しい》 (やや苦しい+苦しい)	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(8)	53.8%	48.4%	39.6%	45.9%
要支援・要介護認定者(7)	52.1%	50.1%	42.2%	47.2%

3 持ち家と賃貸

調査の種類(設問No.)	持ち家		賃貸	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(11)	65.3%	71.7%	27.0%	25.5%
要支援・要介護認定者(10)	68.8%	71.6%	22.4%	25.3%

4 居住年数

調査の種類(設問No.)	《短期居住者》 5年未満		《中期居住者》 5~10年未満		《中長期居住者》 10~20年未満		《長期居住者》 20~30年未満+30年以上	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(10)	11.5%	9.0%	8.1%	10.3%	17.6%	14.3%	61.8%	65.6%
要支援・要介護認定者(9)	7.4%	6.1%	5.3%	7.8%	10.1%	11.8%	75.9%	73.1%

5 住み替え意向

調査の種類(設問No.)	《考えていない》 (住み替えは考えて いない)		《したい》 (今すぐにも住み替えを したい+ 将来は住み替えをしたい)	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(13)	68.4%	71.6%	26.1%	24.8%

6 健康に関する認識

調査の種類(設問No.)	《健康》 (とても健康+ まあまあ健康)		《健康でない》 (あまり健康でない+ 健康でない)	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(15)	74.8%	70.9%	24.3%	27.4%

7 治療中の病気

調査の種類(設問No.)	ある		ない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(16)	66.3%	73.7%	27.9%	23.9%
要支援・要介護認定者(18)	91.4%	91.4%	6.4%	6.4%

8 『活動能力指標』(東京都健康長寿医療センター「旧東京都老人総合研究所」考案)

調査の種類(設問No.)	平均値		全国平均	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(20)	11.5点	11.8点	10.8点	10.8点

* 13点満点

	9点以下	10点	11点	12点	13点
25年度	12.9%	9.1%	13.7%	23.4%	41.0%
22年度	9.4%	7.5%	12.9%	21.4%	48.8%

9 外出の頻度(25年度選択肢変更)

調査の種類(設問No.)	《外出の頻度が多い》 (ほぼ毎日+週4~5日程度)		週に2~3日程度		週1日程度		1か月に2~3回	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(21)	76.5%	64.2%	14.9%	27.1%	4.8%			5.0%

↳ * 22年度は「週4~5日」の選択肢なし

ほとんど外出しない	
25年度	22年度
2.7%	1.9%

10 近所付き合い

調査の種類(設問No.)	《親しい付き合いがある》 (お互いの家を行き来したり、一緒に出かけたりなどのお付き合い)		《付き合いがある》 (日常的に立ち話をする+あいさつをする程度のつきあい)		《付き合いがない》 (お付き合いはしていない)	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(22)	12.5%	17.8%	77.0%	75.6%	7.7%	3.8%
要支援・要介護認定者(13)	10.2%	17.3%	74.0%	69.0%	12.6%	10.0%

11 地域のつながりの必要性についての考え

調査の種類(設問No.)	《必要》 (必要だと思う+どちらかといえば必要だと思う)		《必要ない》 (どちらかといえば必要ない+必要ないと思う)	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(23)	91.0%	89.8%	7.6%	7.6%
要支援・要介護認定者(14)	88.9%	89.5%	8.4%	8.2%

12 現在の地域活動やボランティアの活動状況

調査の種類(設問No.)	《経験有り》 (現在継続的に活動している+時々している+以前はしたことがあるが現在はほとんどしていない)		《経験なし》 したことはない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(25)	47.1%	40.0%	50.7%	56.3%

現在継続的に活動している		時々している		以前はしたことがあるが現在はほとんどしていない	
25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
16.8%	14.3%	9.0%	9.4%	21.3%	16.3%

13 現在の地域活動やボランティアの参加意向(25年度変更)

調査の種類(設問No.)	《参加意向有り》 (してみたい+どちらかといえばしてみたい)		《参加意向なし》 (どちらかといえばしたくない+あまりしたくない)		わからない (22年度のみを選択肢)	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(27)	42.6%	27.5%	49.5%	42.0%	選択肢なし	22.1%

* 22年度は「積極的にしてみたい」+「してみたい」の選択肢

14 介護予防についての関心度(25年度選択肢変更)

調査の種類(設問No.)	《関心あり》 (関心がある+どちらかといえば関心がある)		《関心なし》 (どちらかといえば関心がない+関心がない)		どちらともいえない (22年度のみを選択肢)	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(29)	80.6%	74.9%	16.9%	4.9%	選択肢なし	17.1%

* 22年度は「とても関心がある」+「関心がある」の選択肢

* 22年度は「関心がない」のみ

15 家族等の高齢者の介護の経験(25年度新規)

調査の種類(設問No.)	《経験あり》 (現在介護している+過去に介護をしていたことがある)		《経験なし》 介護をしたことはない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(31)	51.3%		46.3%	

16 保険外サービスの利用(25年度新規)

調査の種類(設問No.)	《利用していない》 特に利用しているものはない		《利用している》	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(32)	74.6%		11.7%	

17 介護が必要になった場合に生活を続けたい場(一般高齢者)
今後の自宅での生活意向(要支援・要介護認定者)

調査の種類(設問No.)	可能な限り自宅で生活を続けたい		施設(特養)などに入所したい		介護・見守りや食事の提供などが付いている高齢者専用の住宅に入居したい	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(33)	62.3%	66.9%	14.6%	12.7%	15.4%	11.3%
要支援・要介護認定者(25)	85.6%	82.3%	3.3%	4.7%	2.3%	2.5%

18 長期の療養が必要になった場合、自宅での療養に対する考え

調査の種類(設問No.)	続けたい		続けたくない		わからない	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(34)	35.8%	47.3%	21.0%	44.5%	38.7%	

19 介護や医療が必要になっても在宅で暮らし続けるために特に必要だと思うもの(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	一般高齢者(35)		要支援・要介護認定者(26)		第2号被保険者(30)	
	順位		順位		順位	
介護してくれる家族	2	44.4%	1	53.4%	2	39.3%
往診してくれる医療機関	1	50.5%	2	46.0%	1	46.4%
安心して住み続けられる住まい	3	35.4%	3	36.9%	3	38.8%
いつでも訪問して身の回りの世話をしてくれるサービス	4	33.7%	4	27.1%	4	48.4%
介護の負担を軽くする仕組み	5	27.0%	5	22.1%	5	37.8%
食事や日用品などの宅配サービス	6	17.6%	9	11.3%	9	19.8%
必要なときに宿泊できる施設	7	13.1%	8	13.1%	8	12.5%
体の状態を維持改善できるサービス	8	12.3%	7	13.3%	7	12.2%
見守りや手助けをしてくれる人	9	11.7%	6	13.7%	6	15.9%
気軽に立ち寄って話や相談ができる場所	10	6.4%	11	3.5%	11	4.5%
安否状態を誰かに知らせてくれる仕組み	11	5.1%	10	5.3%	10	7.0%

20 がんの「緩和医療・ケア」の認知度

調査の種類(設問No.)	知っている		名称は聞いたことがある		知らない	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(36)	24.3%	26.5%	31.2%	31.2%	41.5%	39.1%
要支援・要介護認定者(27)	21.2%		24.1%		47.5%	
第2号被保険者(31)	34.1%		28.2%		37.2%	

21 がんて病状の回復が期待できない場合の「緩和医療・ケア」の希望(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	受けたい		受けたくない		わからない	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(37)	52.1%		10.1%		34.4%	
要支援・要介護認定者(28)	41.3%		9.2%		41.6%	
第2号被保険者(32)	64.4%		5.8%		29.1%	

22 がん以外の病気で、回復が期待できない場合の「緩和医療・ケア」の希望(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	受けたい		受けたくない		わからない	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(38)	47.7%		18.1%		31.1%	
要支援・要介護認定者(29)	42.5%		15.9%		33.2%	
第2号被保険者(33)	61.9%		10.6%		26.6%	

23 自身で判断できなくなったときの医療や介護についての希望(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	一般高齢者(39)		要支援・要介護認定者(30)		第2号被保険者(34)	
	順位		順位		順位	
事前に決めておきたい	1	41.9%	3	22.6%	1	62.5%
その時になったら、家族等の介護者に決めてほしい	3	16.5%	1	27.3%	3	10.9%
その時になったら、家族等介護者と医療職が相談して決めてほしい	2	20.8%	2	23.0%	2	15.7%
その時になったら、医師などの医療機関に決めてほしい	4	5.5%	4	5.3%	4	1.8%
わからない		11.6%		13.1%		8.0%

24 最期を迎えたい場所(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	一般高齢者(40)		要支援・要介護認定者(31)		第2号被保険者(35)	
	順位		順位		順位	
自宅	1	43.6%	1	49.4%	1	40.4%
病院などの医療機関		22.2%		21.2%		16.6%
特別養護老人ホームなどの福祉施設		5.1%		2.5%		6.2%
わからない		24.3%		18.2%		32.3%

25 この1年間に何度も、物忘れに加え、理解力や判断力の低下を感じたことがあるか

調査の種類(設問No.)	ある		ない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(42)	25.5%	37.4%	70.6%	59.3%
要支援・要介護認定者(35)	56.1%	65.3%	38.6%	30.2%

26 (上記25で「ある」と回答した方)物忘れや判断力の低下について相談したか

調査の種類(設問No.)	した		していない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(42-1)	9.0%	9.7%	88.3%	89.0%
要支援・要介護認定者(35-1)	36.7%	36.1%	61.9%	63.1%

27 判断能力が十分でない人の権利を守る「成年後見制度」の認知度(25年度選択肢新規)

調査の種類(設問No.)	知っている		名称は聞いたことがある		知らない	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
一般高齢者(46)	55.5%		22.4%		19.2%	
要支援・要介護認定者(32)	40.7%		26.7%		27.4%	
第2号被保険者(25)	50.2%		25.6%		23.5%	

28 高齢者総合相談センターについて

調査の種類(設問No.)	一般高齢者(51~53)		要支援・要介護認定者(39~41)		第2号被保険者(38・40)	
	年度		年度		年度	
高齢者総合相談センターの名称の認知度【知っている】	25	37.8%	25	44.5%	25	21.9%
	22	37.3%	22	50.6%	22	21.6%
高齢者総合相談センターが何をする機関かの認知度【知っている】	25	28.8%	25	35.9%	25	
	22	29.1%	22	41.6%	22	16.3%
居住地域を担当する高齢者総合相談センターの場所の認知度【知っている】	25	22.3%	25	36.8%	25	10.7%
	22	22.4%	22	42.3%	22	10.8%

29 介護保険のサービスと保険料に対する考え(25年度選択肢追加)

調査の種類(設問No.)	①一般高齢者(41)		②要支援・要介護認定者(36)		③第2号被保険者(36)	
	順位		順位		順位	
介護保険料が上昇したとしても、必要な介護保険サービスを提供すべき	3	14.5%	3	15.7%	2	22.2%
支払う自己負担が増えたとしても、必要な介護保険サービスを提供すべき	2	19.8%	2	16.7%	1	23.9%
介護保険料の上昇を抑えるために、介護保険サービスの水準を抑えるべき		5.1%		2.9%		3.9%
支払う自己負担額を抑えるために、介護保険サービスの水準を抑えるべき		4.7%		2.0%		3.2%
現在の介護保険料や介護サービスの水準などを維持すべき	1	21.7%	1	26.8%	3	18.3%
その他		2.1%		2.4%		4.4%
わからない		20.6%		19.8%		18.8%

22年度		
①	②	③
17.0	16.1	23.8
14.0	10.3	18.6
13.5	9.7	7.2
16.1	24.9	8.6
2.1	2.2	5.2
25.4	22.7	29.6

30 現在の要介護度(本人)

調査の種類(設問No.)	要支援 (要支援1・2)		要介護 (要介護1～5)					
	25年度	22年度	25年度	22年度				
要支援・要介護認定者(16)	46.1%	42.5%	50.4%	52.8%				
	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
	29.0%	24.7%	17.1%	17.8%	13.9%	15.9%	14.8%	14.6%
	要介護3		要介護4		要介護5			
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度		
	8.1%	9.1%	7.5%	6.6%	6.1%	6.6%		

31 介護者の要介護認定の有無(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	受けている		受けていない				
	25年度	22年度	25年度	22年度			
要支援・要介護認定者(48)	21.3%		69.6%				
「受けている」人の内訳(48-1)	要支援1		要介護				
	1	2	1	2	3	4	5
	44.0%	23.1%	9.0%	9.7%	2.2%	4.5%	3.0%

32 現在の介護保険サービスの利用状況

調査の種類(設問No.)	利用している		利用していない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
要支援・要介護認定者(23)	77.1%	73.9%	20.6%	22.8%

33 介護保険サービスを利用していない理由

要支援・要介護認定者(23-1)	25年度		22年度	
	n値	n=163		
現在は介護保険サービスを受ける必要がないから	61	37.4%		25.6%
できるだけ人の世話になりたくないから	57	35.0%		37.9%
家族等の介護で十分だから	54	33.1%		37.9%
介護保険サービスの利用の仕方がわからないから	19	11.7%		12.8%
利用料金が高いから	11	6.7%		8.7%
介護保険サービス事業所の対応が良くないから	9	5.5%		5.6%

34 若年性認知症の認知度

調査の種類(設問No.)	知っている		言葉は聞いたことがある		知らない	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
第2号被保険者(22)	70.6%	67.2%	21.8%	26.1%	6.8%	6.1%

35 若年性認知症を知った媒体(25年度新設)

第2号被保険者(22-1)	25年度
テレビや新聞、雑誌などを通じて知った	89.2%
家族、知人、友人などを通じて知った	10.3%
区の広報などを通じて知った	3.7%
病院・診療所や薬局のチラシやポスターを通じて知った	7.8%
身近な家族・親戚などが発症したことで知った	2.5%

36 物忘れや理解・判断力の低下等気になる症状があった時の相談場所(25年度新設)

第2号被保険者(23)	25年度
病院の内科・神経科・精神科など	40.4%
老年科・物忘れ相談など認知症の専門外来がある病院	34.9%
診療所のかかりつけ医	32.3%
精神科・神経科専門の病院・診療所	8.8%
保健所・保健センター	4.9%
認知症疾患医療センター	8.8%
高齢者総合相談センター	3.6%

37 若年性認知症に必要な支援(25年度新設)

第2号被保険者(24)	25年度
早期発見・早期対応の重要性を正しく理解するための普及啓発	59.7%
身近な場所で気軽に相談できる相談窓口	56.8%
若年性認知症を診てくれる専門医療機関情報	55.2%
家族や介護者同士が気軽に情報交換などができる場	28.2%
就労支援	27.1%
日中活動できる場	19.0%

38 過去1年間で支援困難と感じたケース(25年度新設)

ケアマネジャー調査(10)	25年度
精神疾患のあるケース	47.5%
サービスの受け入れを拒否されるケース	41.0%
家族に介護力のないケース	41.0%
認知症の症状があるケース	38.1%
家族全体に生活課題を抱えているケース	36.0%
介護保険制度を理解されていないケース	28.1%
医療依存度の高いケース	13.7%
高齢者虐待のあるケース	12.2%

39 過去1年間で「不適切なケア」に該当するケースを担当したことの有無(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	担当したことがある		ない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
ケアマネジャー調査(11)	35.3%		62.6%	

40 過去1年間に利用者に関して高齢者総合相談センターへ相談したことの有無(25年度変更)

調査の種類(設問No.)	ある		ない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
ケアマネジャー調査(12)	72.7%		25.2%	

41 高齢者総合相談センターへ相談した際の全般的な評価(25年度変更)

ケアマネジャー調査(12-2) 相談したことが「ある」と回答	《思う》 (そう思う+ まあそう思う)		《思わない》 (あまりそう思わない+ 思わない)		わからない	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
ア すぐに対応してくれた	79.2%		8.0%		2.0%	
イ 問題解決への方向性を確認できた	71.3%		17.8%		1.0%	
ウ 利用者の支援や対応について確認できた	71.2%		16.8%		1.0%	
エ 新たな知識や情報を得ることができた	54.5%		29.7%		3.0%	
オ 利用者本人や家族との調整が取れた	55.5%		29.7%		2.0%	
カ 関係機関との連携が取れた	61.4%		23.8%		2.0%	
キ 問題の解決に役立った	64.4%		21.8%		2.0%	

42 認知症高齢者への支援における自身の課題(25年度新設)

ケアマネジャー調査(24)	25年度
家族に対する認知症理解の啓発	55.4%
本人の意思を反映した支援の実施	51.8%
本人の症状を考慮した支援の実施	49.6%
家族の介護負担軽減のための支援の実施	48.9%
医療機関との連携の強化	43.2%
地域との連携の強化	40.3%
家族との連携の強化	36.7%
支援に関わる職員間の連携の強化	32.4%
権利擁護に関する知識の向上	30.9%
医療に関する知識の向上	30.2%
認知症に関する知識の向上	26.6%
家族に意思を反映した支援の実施	25.9%

43 認知症に関し相談できる医療機関の有無(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	ある		ない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
ケアマネジャー調査(25)	56.8%		41.0%	

44 相談している医療機関(25年度新設)

ケアマネジャー調査(25-1)	25年度
診療所のかかりつけ医(含む認知症・もの忘れ相談医)	81.0%
老年科・物忘れ相談など認知症の専門外来がある病院	31.6%
病院の内科・神経科・精神科など	22.8%
精神科・神経科専門の病院・診療所	16.5%
認知症疾患医療センター	1.3%

45 看取りをサポートする側に立った場合に欠かせないと思うこと(25年度新設)

ケアマネジャー調査(26)	25年度
本人・家族・関係者間の意思統一がされていること	63.3%
在宅医療との連携が取れていること	18.0%
本人の意思が確認できること	11.5%
生活環境や在宅サービスが整っていること	1.4%

46 過去1年間で看取りに立ち会ったケースの有無(25年度新設)

調査の種類(設問No.)	はい		いいえ	
	25年度	22年度	25年度	22年度
ケアマネジャー調査(27)	51.1%		46.8%	

47 今後の参入意向(複合型サービス・単独ショートステイ 25年度新設)

調査の種類 介護保険サービス事業所	関心があり、参入したい		関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい		関心がない		その他	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
小規模多機能型居宅介護(5)	7.2%	6.6%	36.6%	43.0%	41.6%	37.2%	12.8%	8.3%
複合型サービス(6)	8.0%		38.4%		44.0%		6.4%	
単独ショートステイ(7)	6.4%		24.0%		59.2%		6.4%	

48 参入課題に対する考え

選択肢	小規模多機能型居宅介護(5-1)		複合型サービス(6-1)		単独ショートステイ(7-1)	
	順位		順位		順位	
サービスに係る経費が多く採算が取れない		50.0%		47.7%		45.5%
サービスを行う人材を確保することが困難である	1	70.0%	1	71.2%	1	66.1%
指定運営基準が厳しすぎる		18.2%		14.4%		10.7%
公的資金援助が少ない		15.5%		13.5%		8.9%
利用者のサービスに対する理解がなく、登録定員の確保が難しい		11.8%		7.2%		9.8%

49 過去1年間に利用者に関して高齢者総合相談センターへ相談したことの有無(25年度変更)

調査の種類(設問No.)	ある		ない	
	25年度	22年度	25年度	22年度
介護保険サービス事業所調査(17)	62.4%		36.8%	

50 高齢者総合相談センターへ相談した際の全般的な評価(25年度変更)

介護保険サービス事業所調査(17-2) 相談したことが「ある」と回答	《思う》 (そう思う+まあそう思う)		《思わない》 (あまりそう思わない+思わない)		わからない	
	25年度	22年度	25年度	22年度	25年度	22年度
ア すぐに対応してくれた	93.6%		5.1%			
イ 問題解決への方向性を確認できた	79.5%		17.9%			
ウ 利用者の支援や対応について確認できた	82.1%		14.1%		2.6%	
エ 新たな知識や情報を得ることができた	70.5%		21.8%		3.8%	
オ 利用者本人や家族との調整が取れた	70.5%		20.5%		5.1%	
カ 関係機関との連携が取れた	74.4%		18.0%		3.8%	
キ 問題の解決に役立った	70.5%		24.4%		2.6%	

51 指定を受けているサービスの種類(25年度新設)

施設調査(1)	回答施設数	送付施設数及びサービスごとの回答割合	
区内の介護老人福祉施設	7 所	7	100.0%
区外の介護老人福祉施設	19 所	23	82.6%
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	5 所	8	62.5%
介護型の有料老人ホーム	8 所	14	57.1%
合計	39 所	52	75.0%

52 入所(居)者の認知症ケアに関する方針状況(25年度新設)

施設調査(7)	25年度
定めてある	53.8%
定めていない	38.5%

53 認知症への対応に関する職員の研修状況(25年度新設)

施設調査(8)	25年度
外部の研修を受けている	64.1%
専門家を招いて内部研修を行っている	15.4%
職員間で勉強会を行っている	76.9%
特に行っていない	2.6%

54 認知症の方のBPSD(周辺症状)への対応で特に気を付けている症状(25年度新設)

施設調査(9)	25年度	
徘徊	2	56.4%
暴言・暴力	1	61.5%
介護の拒否		30.8%
異食	2	56.4%
不眠・妄想		41.0%
幻覚		15.4%
抑うつの状態		15.4%

55 認知症の方への対応の課題(25年度新設)

施設調査(11)	25年度
認知症への対応に関する職員のスキルアップ	87.2%
症状の特性に応じた対応	84.6%
症状の重度化への対応	51.3%
権利擁護に関する対応	35.9%
医療機関との情報共有	25.6%
専門的な医療の提供	15.4%
認知症の早期診断	10.3%
通帳の預かりや金銭管理への対応	7.7%

56 現在の入所(居)者の終末期医療及びケアに関する方針(25年度新設)

施設調査(12)	25年度
入所(居)者や家族の強い希望があれば、施設で終末医療及びケアを行う	71.8%
原則として、施設での終末期医療及びケアは行わない	20.5%
その他	2.6%
特に方針はない	2.6%

57 終末期医療及びケアについて、入所(居)者や家族に納得のいく説明の状況(25年度新設)

施設調査(18)	25年度	
できていると思う	35.9%	≪思う≫ できていると思う+ある程度できていると思う 76.9%
ある程度できていると思う	41.0%	
あまりできていないと思う	0.0%	
できていないと思う	0.0%	
無回答	23.1%	

58 終末期医療及びケアについて、ケアカンファレンスの開催状況(25年度新設)

施設調査(19)	25年度
定期的に開催している	20.5%
必要に応じて開催している	53.8%
開催していない	0.0%
無回答	25.6%

59 過去1年間の終末期医療及びケアの実施状況(25年度新設)

施設調査(34)	25年度	
	行った	23
行っていない	7	17.9%
無回答	9	23.1%

60 終末期医療及びケアの実践について(25年度新設)

施設調査(34-1)	した		しなかった		該当しない		無回答	
	n		n		n		n	
(1)死への準備教育								
入所(居)者への病状や経過の説明	15	65.2%	1	4.3%	6	26.1%	1	4.3%
家族への病状や経過の説明	22	95.7%		0.0%			1	4.3%
家族への看取りの説明	21	91.3%	1	4.3%			1	4.3%
(2)家族ケア								
家族の不安への対応	21	91.3%	1	4.3%			1	4.3%
家族の健康管理	12	52.2%	10	43.5%			1	4.3%
家族関係の調整	15	65.2%	6	26.1%			2	8.7%
家族の悲しみに対して行うケア(グリーフケア)	11	47.8%	10	43.5%			2	8.7%
(3)スピリチュアルケア								
入所(居)者への想いを聴く	7	30.4%	2	8.7%	13	56.5%	1	4.3%
入所(居)者と病気・死について語る	3	13.0%	4	17.4%	15	65.2%	1	4.3%
		良好だった		どちらとも いえない		良好では なかった		無回答
(4)関係者との信頼関係								
貴施設と入所(居)者との信頼関係	20	87.0%	1	4.3%	0	0.0%	2	8.7%
貴施設と介護者の信頼関係	22	95.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%
貴施設と医師の信頼関係	20	87.0%	2	8.7%	0	0.0%	1	4.3%

61 現在利用しているサービス

要介護・要支援認定者 (23-2)	訪問系												通所系							
	訪問介護(ホームヘルプサービス)		定期巡回・随時対応型訪問介護看護		夜間対応型訪問介護		訪問入浴介護		訪問看護		訪問リハビリテーション		居宅療養管理指導		通所介護(デイサービス)		認知症対応型通所介護		通所リハビリテーション	
	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%
平成25年度	299	49.0	42	6.9	21	3.2	50	8.2	76	12.5	71	11.6	51	8.4	223	33.6	41	6.7	78	12.8
	短期入所				居住系								施設系							
	短期入所生活介護(ショートステイ)		短期入所療養介護(ショートステイ)		小規模多機能型居宅介護		特定施設入居者生活介護		地域密着型特定施設入居者生活介護		認知症対応型共同生活介護(グループホーム)		地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		介護老人保健施設		介護療養型保険施設	
	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%
	46	7.5	14	2.3	16	2.6	6	1.0	6	1.0	5	0.8	6	1.0	5	0.8	14	2.3	8	1.3
	その他																			
	福祉用具貸与		特定福祉用具購入費の支給		居宅介護住宅改修費の支給		無回答													
	n値	%	n値	%	n値	%	n値	%												
	226	37.0	88	14.4	80	13.1	84	13.8												

Ⅱ 新宿区の高齢化の現状

1 全国・東京都・新宿区の高齢者人口(高齢化率)

出所:平成22年国勢調査 人口等基本集計結果(年齢不詳者を除く)から

	総数	うち65歳以上		うち75歳以上	
		人数	割合	人数	割合
全 国	127,080,929	29,245,685	23.0%	14,072,210	11.1%
東 京 都	12,969,827	2,642,231	20.4%	1,215,904	9.4%
新 宿 区	318,053	60,872	19.1%	29,220	9.2%

2 全国・東京都・新宿区の一人暮らし率

出所:平成22年国勢調査 人口等基本集計結果(年齢不詳者を除く)から

	全年齢一人暮らし率	65歳以上一人暮らし率	75歳以上一人暮らし率
全 国	13.2%	16.4%	18.4%
東 京 都	22.5%	23.6%	26.6%
新 宿 区	38.3%	33.7%	35.5%

3 高齢者人口(平成25年4月1日現在)

出所:住民基本台帳

	総数	うち65歳以上		うち75歳以上	
		人数	割合	人数	割合
合 計	320,996	62,848	19.6%	31,420	9.8%
日本人のみ	288,475	61,998	21.5%	31,096	10.8%
外国人	32,521	850	2.6%	324	1.0%

4 人口と要支援・要介護認定者数(平成25年4月1日現在)

* 要支援・要介護者数は平成25年3月末現在

高齢者人口		要支援		要介護					計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
62,848	区内計	2,111	1,715	1,899	1,842	1,265	1,254	1,202	11,288
	住所地特例	46	43	86	93	154	223	213	858
高齢者人口に対する 認定率 19.3%	計	2,157	1,758	1,985	1,935	1,419	1,477	1,415	12,146
	計	3,915		8,231					
	認定者数に対する割合	32.2%		67.8%					